

令和元年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省31-2-3)

施策名	2-3 サービス			担当部局名	商務・サービスグループ			政策評価実施予定時期	令和2年8月	
施策の概要	日本の優れたサービスやものづくり技術を活かして成長産業として支援するため、①健康寿命延伸産業の育成、②サービス産業の人材育成等をおこない、以て付加価値の高いサービス産業の創出を図る。							政策体系上の位置付け	2 産業育成	
達成すべき目標	<p>日本再興戦略で示されているとおり、付加価値の高いサービス産業の創出をはかる。特に、日本再興戦略の柱の一つである国民の「健康寿命」の延伸のため、健康増進・予防や生活支援を担う市場・産業を戦略分野として創出・育成する。また、優れた医療技術の核となる医療機器について、日本の強みともなるものづくり技術も活かしながら、その実用化を推進し、世界最先端の革新的製品を創出する。また、サービス産業の生産性向上のために産官学のプラットフォームとして設立された、サービス産業生産性協議会（SPRING）の活動参加企業数を拡大し、SPRINGを通じた業種横断的な生産性向上運動を全国に普及させるとともに、「『日本再興戦略』改訂2015」において、「サービス産業の労働生産性の伸び率を、2020年までに2.0%とすることを旨とする（2013年時点：0.8%）」という目標達成に向けて、政府全体の戦略としてまとめた「サービス産業チャレンジプログラム」を関係省庁とも連携しながら取り組んでいく。</p> <p>また、我が国の流通業（小売・卸）の雇用者数約896万人は全産業の中で最多となっている。また、GDPは全業種の約16%を占めており、これは製造業に次いで高い比率であり、重要な産業である。一方で商習慣等がサプライチェーン全体での無駄や悪循環を招いているとの指摘もあることから、消費財産業全体の効率化・高付加価値化に向けて、サプライチェーンの効率化を支援する。</p> <p>また、荷主と物流事業者のパートナーシップの強化等を通じて、物流の効率化や物流分野における環境負荷低減等を図る。</p>							目標設定の考え方・根拠	<p>日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）において、効果的な予防サービスや健康管理の充実により、健やかに生活し、老いることができる社会や医療関連産業の活性化に必要な世界最先端の医療等が受けられる社会が目標に掲げられている。また、成長戦略等において実質GDP成長率2.0%程度の成長を目指しており、これを達成するため、（製造業なども含め）2.0%以上の労働生産性の向上を実現する活力ある経済の実現を目指すこととしているところ。</p> <p>返品による廃棄を削減し、サプライチェーンの効率化を進めていくことは重要な課題。このため、サプライチェーンの効率化等を進めるための製・配・販連携協議会の調査において、毎年0.06%削減を目指すこととしている。</p> <p>また、総合物流施策大綱（2017年度～2020年度）（平成29年7月28日閣議決定）において、経済活動と国民生活を支える物流がその機能を十分に発揮していくため、物流の生産性向上や、荷主と物流事業者の連携による共同物流の促進等を通じたサプライチェーン全体での環境負荷低減に向けた取組などが今後の方向性と取組に掲げられている。</p>	
施策の予算額（執行額）（百万円）	29年度	30年度	令和元年度	施策に係る内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）			成長戦略、未来投資戦略、日本再興戦略、健康・医療戦略、経済財政運営と改革の基本方針			
	855 (725)	2,965 (2,655)	2,138							

【測定指標】

測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値						測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
					年度ごとの実績値							
	基準年度	目標年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
1 加工食品、日用品雑貨業界における返品率	1.36	24年度	前年度比で減少	令和元年度	1.12	1.06	1	前年度比で減少	—	—	—	測定指標の選定理由：消費財流通において、返品による廃棄を削減し、効率化を進めていくことは重要な課題。製・配・販連携協議会では、設立当初より返品率を調査しており、年度毎の評価も可能であるため、本施策の検証に相応しいと考える。
					1.18	0.88	測定中	—	—	—		
2 健康寿命延伸産業の市場規模（兆円）	4	24年度	10	令和2年度	7	7.75	8.5	9.25	10	/	/	測定指標の選定理由：健康寿命の延伸のためには、健康増進・予防、生活関連産業の振興が重要。日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）の成果目標として、健康増進・予防、生活支援関連産業の市場規模を2020年に10兆円に拡大するとされているため。 目標値の設定根拠：厚生労働省、その他民間法人等による調査結果をもとに算出。なお、健康寿命延伸産業には、健康機器市場、健康食品市場、保健指導市場等が含まれる。
					5.8	6.3	測定中	—	—	/	/	
3 海外における医療サービス拠点整備数	—	24年度	10.0	令和2年度	6	7	8	9	10	/	/	測定指標の選定理由：医療産業の振興のためには、海外展開の促進が重要。日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）において、2020年までに、新興国を中心に日本の医療拠点について10ヶ所程度創設とされているため。 目標値の設定根拠：日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）において、2020年までに、新興国を中心に日本の医療拠点について政府全体で10ヶ所程度創設とされているところ、経済産業省だけでも10カ所という目標を達成することを目指し、目標を設定している。
					8	8	11	—	—	/	/	

4	サービス産業の労働生産性の伸び率	0.8	25年度	2	令和2年度	-	-	-	-	2	/	/	サービス産業はGDPの7割を占めており、その生産性の向上は重要。『日本再興戦略』改訂2015において、サービス産業全体に係る目標として定められているため。
						-0.38%	調整中	測定中	-	-			
5	売上高物流コスト比率	4.9	23年度	4.9	-	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	物流人手不足が進む中、小ロット多頻度輸送も進んでおり、荷主企業においては物流コストの上昇が懸念される。物流効率化により、安定的な物流コストを実現するため、本指標を目標値と考えるのが相応しいと考える。基準値・目標値としては、24年度以降の実績値を評価するに際し、平成23年度実績値(4.90%)を置いている。
						4.97	4.66	4.95	-	-	-	-	

【参考指標】

測定指標	基準値		見込み		年度ごとの見込み							参考指標の選定理由及び見込み値の設定の根拠	
	基準年度	年度	年度	年度ごとの実績値									
				28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
1 商業動態統計調査による小売業の販売額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	業動態統計調査による小売業の販売額は、小売業の業況を測る代表的な指標であるため、参考指標として妥当。
					140275.0	測定中	-	-	-	-	-		
2 流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律における総合効率化計画の認定件数(累計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律における基本方針に基づき、事業者が物流効率化を図る総合効率化計画を策定し、国土交通大臣、農林水産大臣、経済産業大臣が当該計画を認定するためのものであるため、事業者が総合効率化計画に向けて励み、物流効率化が促進される。そのため、参考指標として妥当。
					320件	381件	438件						
3 グリーン物流優良事業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	荷主と物流事業者が連携して環境負荷低減に取り組む先進的な事例等に対して、当省及び国土交通省が大臣賞等を交付する代表的な表彰制度であるため、参考指標として妥当。
					47件	53件	61件						

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始 年度	関連する 指標	達成手段の概要等	再掲	平成30年 行政事業 レビュー 事業番号
	29年度	30年度	令和元年度					
1 健康寿命延伸産業創出推進事業	713 (520)	604 (534)	490	平成26年度	2	本事業を通じ、健康経営等の普及による健康投資の促進や、新たな健康寿命延伸産業の参画事業者が増加することで、健康寿命延伸産業の市場規模10兆円を達成することに資する。	-	0064
2 学びと社会の連携促進事業	0	2499 (2,290)	1,062	平成29年度	4	人生100年時代に、個人が社会で活躍・貢献し続けるためには、社会全体で人材育成への投資を強化し、各個人が常にスキルや知識を身に付け、学び続けることが必要である。現在の教育現場は、教育効果(アウトプット)、教員負担(インプット)いずれの面からも生産性向上の余地があり、民間教育サービス等の活用による開かれた教育の実現を通じて、就学前教育からリカレント教育に至るまで、教育全体のあり方を再構築する必要がある。そこで、EdTech(IT技術等を活用した新たな教育サービス)や民間教育サービス活用の先進事例の創出・効果検証を通じ、教育分野における民間サービスの導入を全国で面的に展開し、サービスの労働生産性を向上させる。	-	0065
3 国際ヘルスケア拠点構築促進事業	-	568 (477)	545	平成30年度	3	本事業の進捗により、海外における日本の医療拠点等の整備に関する実証調査事業を年間10件程度支援することを見込んでいるところ、それにより32年度までの目標としている10カ所の日本の医療拠点設立を促進する効果が見込める。	-	新30-0008
4 健康・医療情報を活用したヘルスケア・イノベーション基盤整備事業	600 (600)	700 (-)	687	平成29年度	2	本事業を通じて、健康情報等を活用した生活習慣病予防等に資するサービス・ソリューションを創出することで、保険者による生活習慣病予防等への取組を推進する。	2-1 ものづくり	0040
5 医工連携事業化推進事業	3,448 (3,448)	3,040 (3,040)	2,733	平成27年度	2	開発の初期段階から事業化に至るまで、専門コンサルタントによる切れ目のない支援(伴走コンサル等)を実施しながら、日本が誇るものづくり技術を活かした医療現場のニーズに応える医療機器の開発・事業化を通じて、我が国医療機器産業の活性化、国際競争力強化の実現等に貢献する。	2-1 ものづくり	0053
6 先進的医療機器・システム等技術開発事業	-	-	3,509	令和元年度	2	日本が強みを有するロボット技術、診断技術、ICT等を活用した日本発の世界最先端の革新的な医療機器・システムの開発・実用化を通じて、我が国医療機器産業の国際競争力強化の実現等に貢献する。	2-1 ものづくり	新31-0004